

(証券コード 5279)

平成27年6月8日

株 主 各 位

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社

代表取締役社長 多 田 綾 夫

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討下さいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、同封の保護シールを議決権行使書にお貼り付けいただき、平成27年6月23日(火曜日)午後5時40分までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成27年6月24日(水曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 香川県さぬき市志度4614番地13
日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」
(末尾の「会場ご案内図」をご参照下さい。) |

3. 会議の目的事項

●報告事項

- 第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
- 会計監査人および監査役会の第60期連結計算書類監査結果報告の件

●決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①.事業報告の「6. 会社の体制および方針」のうち「（2）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制」

②.連結計算書類の連結注記表

③.計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

(添付書類)

第 60 期 事 業 報 告

(平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方で、消費増税や円安による物価上昇に伴い個人消費の低迷が持続するなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費は引き続き増加傾向にあるものの、人手不足や天候不順などを要因とする予算執行の遅延や工事着工の遅れが生じるなど、新たな問題も顕在化しつつあります。また、民間住宅分野においても、平成26年の新設住宅着工戸数が前年比9.0%減と大幅な減少となるなど、厳しい状況に転じております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置した「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案や設計折込活動を強化し受注拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るべく、昨年6月に土木資材事業部を東京に移転させたことで、仕様化と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、原価低減に努めるなど生産の効率化を推し進めることで、より一層のコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、連結子会社においても、より収益性の高い製品の製造・販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、東北地区の復興物件を受注したことなどにより土木資材事業が好調であったことから、売上高は127億65百万円（前年比0.6%増）となりました。

利益面については、主に、付加価値の高い景観資材事業やエクステリア事業の製品が減収となったことや物流コストの上昇などにより、営業利益は2億75百万円（前年比11.7%減）、経常利益は3億11百万円（前年比8.9%減）、当期純利益は1億71百万円（前年比2.8%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、去る4月24日開催の取締役会におきまして、1株につき4円とさせていただきます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土 木 資 材 事 業	7,289	57.5	7,697	60.3	408	5.6
景 観 資 材 事 業	3,977	31.3	3,745	29.3	△232	△5.8
エ ク ス テ リ ア 事 業	1,419	11.2	1,322	10.4	△96	△6.8
合 計	12,686	100.0	12,765	100.0	79	0.6

(土木資材事業)

主力製品であるボックスカルバートが東北地区の復興工事受注により大きく売上を伸ばしたほか、国や地方の公共事業における道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、側溝などの道路用製品も堅調に推移したことなどから、当セグメントの連結売上高は76億97百万円（前年比5.6%増）となりました。

新製品としては、道幅の狭い山間部や河川沿いの道路、通学路などの安全確保のために、工期短縮の図れるプレキャスト型の張出歩道「SSステージ」や路側用ガードレール基礎ブロック「SSベース」などの製品や、高速道路の老朽化した既設円形水路を短期間でリニューアルが可能なメンテナンス工法などを開発いたしました。

(景観資材事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」は堅調に推移するも、透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工遅れの影響を受け苦戦を強いられました。一方、擬石などのファニチュア関連製品は好調であったものの、当セグメントの連結売上高は37億45百万円（前年比5.8%減）となりました。

新製品としては、発災時に照明や非常用電源を確保できる災害対応型のソーラーシェルターやパーゴラなどの「スマートファニチュア」や、高強度コンクリートと再生木材や合皮製クッションなどの座面を組み合わせたスリムなデザインのベンチ「ソリッドプラス」などを開発したほか、嵌合形状により地震発生時にも安全・安心な機能をもつ「バリアフリーペイブ」や、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」のラインナップ強化を図りました。

(エクステリア事業)

主力のガーデン関連製品は、販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、製品の品揃えやハウスメーカーへの販路拡大に注力したことなどにより、堅調を維持したものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税後の新設住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷などにより伸び悩んだことから、当セグメントの連結売上高は13億22百万円（前年比6.8%減）となりました。

新製品としては、ブロックの表面にデザインパネルを圧着することで、自然石に近いテクスチャを実現し、家屋の外壁や街並みに調和する住宅外構用の積みブロック「フィナート」や、幾何学的模様の装飾を持つアルミ材を用いた立水栓やガーデンシンクなどを開発いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、主に円安を背景とした輸出企業の好調に支えられ、消費増税による一時的な落ち込みは解消するものと見込まれますが、一方では海外経済の停滞や原材料の高騰、建設業における人手不足に起因する入札不調や工事遅延など、景気の腰折れともなるリスクが内在することから、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマに、「営業力」、「生産力」、「開発力」それぞれの強化を図りながら迅速かつ効率的に対応し、需要のある地域・分野に対して経営資源を集中させることによりシェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、東日本大震災の復興事業や東京オリンピックに向けた大型インフラ整備などを背景に、今後も増加の見込まれる東日本での建設需要を確実に取り込み、売上の拡大と収益確保に結び付けていくために、茨城県内の自社工場における土木製品製造ラインの増強ならびに同地域において地元企業との連携強化を推進し、さらには販売・物流体制の対応力強化により、東日本における当社製品の受注獲得と安定供給ならびに拡販を推進してまいります。同時に、各支店に配置の「営業推進部」による役所・コンサルへの提案や設計折込活動をさらに強化し顧客ニーズの深耕を進めるとともに、ニーズに対応した新製品の開発・上市をスピードアップさせて収益拡大に繋げてまいります。また、事業本部直轄の「市場開拓部」を強化し、新たな需要の開拓と新規市場の創出を目指してまいります。一方、今後予想される原材料の高騰などに対しましても、さらなる生産性の向上と効率化により原価の低減を推し進めるとともに、関係会社においても、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工事業に新たに取組み原価低減を図る体制を確立して、利益の創出に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解をいただき、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2億68百万円で、主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社)

土木資材事業

土木型枠一式

景観資材事業およびエクステリア事業

志度工場、北関東工場 生産設備の更新

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(4) 資金調達の状況

上記の設備投資の必要資金は、自己資金を充当したほか、型枠、OA機器、車両などについてはリースを活用いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成23年度 第57期	平成24年度 第58期	平成25年度 第59期	平成26年度 第60期(当期)
売上高(百万円)	12,692	12,069	12,686	12,765
経常利益(百万円)	111	162	341	311
当期純利益(百万円)	51	83	166	171
1株当たり当期純利益(円)	3.56	5.72	11.45	11.77
総資産(百万円)	16,250	15,711	16,214	15,822
純資産(百万円)	5,729	5,840	6,014	6,271

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業の内容
ニッコーエクステリア株式会社 (連結子会社)	百万円 90	% 100	建築資材の販売 造園工事の設計・施工
株式会社サンキャリア (連結子会社)	10	100	貨物取扱 配送センターの管理・運営
東播商事株式会社 (連結子会社)	10	100	コンクリート二次製品および 合成木材の製造

(注) 株式会社サンキャリアは上記業務に加え、平成27年4月1日より当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

② その他の企業結合の状況

積水樹脂株式会社は、当社の発行済株式総数のうち22.52% (3,450千株) を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約 (業務提携、人材提携および資本提携) を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

土木資材事業……………公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

景観資材事業……………パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、人工木製品の製造を行っております。同社は当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

エクステリア事業……………民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、平成27年4月1日より当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社（旧エスジェイシーファイナンス株式会社）から資金の借入を行っております。

(8) 主要な営業所および工場

当 社	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	四国（香川県）、中国（岡山県）、兵庫、大阪、和歌山、名古屋、関東（東京都）、東北（宮城県）
	工 場	高松（香川県・徳島県）、志度（香川県）、中国（岡山県）、北関東（茨城県）
ニッコーエクステリア株式会社	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	西日本（香川県）、中日本（愛知県）、東日本（埼玉県）
株式会社サンキャリアー	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	四国（香川県）、関東（茨城県）
東播商事株式会社	本 社	兵庫県加東市
	工 場	兵庫県加東市

(9) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前期末比増減数（名）
土 木 資 材 事 業	114	6
景 観 資 材 事 業	88	2
エ ク ス テ リ ア 事 業	39	－
全 社 共 通	57	△2
合 計	298	6

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 土木資材事業、景観資材事業およびエクステリア事業の人員は、それぞれ当該事業の事業本部、工場、営業、開発および技術に関する業務に従事する人員であります。
3. 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高 (百万円)
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,700
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	944
積水樹脂アセットマネジメント株式会社	850
株 式 会 社 香 川 銀 行	759
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500
株 式 会 社 中 国 銀 行	446
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	50

(注) 借入金残高は、長期借入金および短期借入金の合計額であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,321,000株
- (3) 株主数 1,321名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
積 水 樹 脂 株 式 会 社	3,450,000	23.65
ニ ッ コ ー 共 栄 会	1,460,500	10.01
ニ ッ コ ー 持 株 会	657,560	4.51
宇 部 興 産 株 式 会 社	556,600	3.82
株 式 会 社 伊 予 銀 行	391,500	2.68
ア サ ノ 産 業 株 式 会 社	361,640	2.48
中 山 盛 雄	336,200	2.31
河 合 保 明	320,000	2.19
株 式 会 社 香 川 銀 行	262,500	1.80
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	216,500	1.48

- (注) 1. 当社は、自己株式736,373株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成27年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
多田綾夫	代表取締役社長	
武田均	取締役会長	積水樹脂株式会社 取締役副社長執行役員管理部門管掌 積水樹脂アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
藤田諭	常務取締役執行役員、生産・開発部門管掌	東播商事株式会社 代表取締役社長
菊池友幸	取締役	積水樹脂株式会社 執行役員 管理部門管掌補佐兼経営企画管理部長
山口芳美	取締役執行役員、管理部長兼 総務担当部長兼業務管理担当部長	
田中澄夫	取締役執行役員、経理財務部長	
川人秀昭	取締役執行役員、土木・景観事業本部長	株式会社サンキャリア 代表取締役社長
佐田浩児	常勤監査役	
河原林隆	監査役	積水樹脂株式会社 常勤監査役
新名均	監査役	新名均税理士事務所 税理士

- (注) 1. 平成26年6月25日開催の第59期定時株主総会において、川人秀昭氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役菊池友幸氏は、社外取締役であります。
3. 監査役河原林隆氏ならびに新名均氏は、社外監査役であります。
4. 監査役河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において、経理および管理部門に係る豊富な経験を有しており、財務および会計ならびに経営管理に関する相当程度の知見を有しているものであります。
5. 監査役新名均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計ならびに税務に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 当社は、監査役新名均氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の総額
取締役	6名	35,540千円
監査役	2名	7,700千円
計	8名	43,240千円

- (注) 1. 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は年額150,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
2. 株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は年額40,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
3. 上記には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与含む)16,350千円は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社の執行役員管理部門管掌補佐兼経営企画管理部長であります。同社は当社の発行済株式総数のうち22.52%(3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。

- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	菊池友幸	取締役会17回開催 うち5回出席 必要に応じ、会計および経営管理に関する観点から発言を行っております。
監査役	河原林 隆	取締役会17回開催 うち5回出席 監査役会10回開催 うち9回出席 必要に応じ、財務および会計に関する観点から発言を行っております。
監査役	新名 均	取締役会17回開催 うち16回出席 監査役会10回開催 うち10回出席 必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役河原林隆、新名均の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

④ 当事業年度に係る報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	1名	2,400千円	—

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人有限責任監査法人トーマツと締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 23,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(注) 上記は事業年度末日の方針を記載しております。

6. 会社の体制および方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,923,460	流動負債	8,390,249
現金及び預金	928,641	支払手形及び買掛金	2,380,320
受取手形及び売掛金	5,323,450	電子記録債権	849,044
電子記録債権	237,317	短期借入金	4,482,492
商品及び製品	1,090,862	リース債権	119,544
仕掛品	62,180	未払法人税等	16,076
未成工事支出金	874	未払消費税等	120,288
原材料及び貯蔵品	207,067	未払費用	98,655
繰延税金資産	36,299	賞与引当金	86,494
その他	45,353	役員賞与引当金	4,000
貸倒引当金	△8,587	その他	233,334
固定資産	7,899,149	固定負債	1,160,635
有形固定資産	7,066,211	長期借入金	818,674
建物及び構築物	1,252,369	リース債務	175,960
機械装置及び運搬具	540,572	繰延税金負債	2,542
土地	4,894,099	退職給付に係る負債	84,306
リース資産	277,588	その他	79,151
その他	101,581	負債合計	9,550,885
無形固定資産	199,912	(純資産の部)	
投資その他の資産	633,026	株主資本	6,030,874
投資有価証券	539,400	資本金	2,019,800
その他	126,754	資本剰余金	2,016,609
貸倒引当金	△33,128	利益剰余金	2,068,676
資産合計	15,822,610	自己株式	△74,211
		その他の包括利益累計額	240,850
		その他有価証券評価差額金	173,932
		退職給付に係る調整累計額	66,917
		純資産合計	6,271,725
		負債・純資産合計	15,822,610

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額
売 上 高	12,765,535
売 上 原 価	10,781,768
売 上 総 利 益	1,983,767
販売費及び一般管理費	1,708,476
営 業 利 益	275,290
営業外収益	
受 取 利 息	102
受 取 配 当 金	9,115
受 取 賃 貸 料	27,613
工業所有権実施許諾料	19,741
物品売却益	12,446
雑 収 入	16,063
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	34,037
賃 貸 費 用	8,405
売 上 割 引	6,349
雑 損 失	110
経 常 利 益	311,469
特別利益	
固 定 資 産 売 却 益	961
受 取 保 険 金	13,434
特別損失	
固 定 資 産 売 却 損	3,311
固 定 資 産 除 却 損	27,062
税金等調整前当期純利益	295,491
法人税、住民税及び事業税	83,814
法人税等調整額	39,958
少数株主損益調整前当期純利益	171,719
当期純利益	171,719

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699
会計方針の変更による 累積的影響額			16,061		16,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,955,301	△73,950	5,917,761
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△58,344		△58,344
当 期 純 利 益			171,719		171,719
自 己 株 式 の 取 得				△261	△261
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	113,374	△261	113,113
当 期 末 残 高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	105,982	6,382	112,365	6,014,064
会計方針の変更による 累積的影響額				16,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,030,126
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△58,344
当 期 純 利 益				171,719
自 己 株 式 の 取 得				△261
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	67,950	60,534	128,485	128,485
当 期 変 動 額 合 計	67,950	60,534	128,485	241,598
当 期 末 残 高	173,932	66,917	240,850	6,271,725

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,395,906	流動負債	8,190,998
現金及び預金	767,508	支払手形	1,100,377
受取手形	2,623,691	電子記録債権	813,029
電子記録債権	366,365	買掛金	1,076,147
売掛金	2,293,331	短期借入金	3,950,000
商品及び製品	839,216	1年内返済予定の長期借入金	532,492
仕掛品	60,475	リース債権	119,544
未成工事支出金	874	未払金	267,563
原材料及び貯蔵品	174,626	未払費用	82,490
繰延税金資産	30,697	未払法人税等	11,978
前払費用	18,617	未払消費税等	96,571
関係会社短期貸付金	190,000	預り金	9,742
その他金	38,981	賞与引当金	73,100
貸倒引当金	△8,480	役員賞与引当金	4,000
固定資産	7,988,293	設備関係支払手形	19,863
有形固定資産	7,061,456	設備関係電子記録債権	5,407
建物	908,649	設備関係未払金	28,692
構築物	342,700	固定負債	1,222,663
機械及び装置	534,352	長期借入金	818,674
車両運搬具	3,643	リース債権	175,960
工具、器具及び備品	99,409	退職給付引当金	182,801
土地	4,894,099	長期未払金	3,601
リース資産	277,588	長期預り金	41,625
建設仮勘定	1,012	負債合計	9,413,662
無形固定資産	195,797	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,796,605
ソフトウェア	39,021	資本金	2,019,800
その他	35,102	資本剰余金	2,016,609
投資その他の資産	731,040	資本準備金	505,000
投資有価証券	251,040	その他資本剰余金	1,511,609
関係会社株式	395,560	利益剰余金	1,834,407
長期前払費用	6,516	その他利益剰余金	1,834,407
破産更生債権等	26,864	繰越利益剰余金	1,834,407
差入保証金	24,349	自己株式	△74,211
繰延税金資産	29,034	評価・換算差額等	173,932
その他	24,182	その他有価証券評価差額金	173,932
貸倒引当金	△26,507	純資産合計	5,970,537
資産合計	15,384,200	負債・純資産合計	15,384,200

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額
売上高	11,914,354
売上原価	10,276,748
売上総利益	1,637,606
販売費及び一般管理費	1,431,508
営業利益	206,098
営業外収益	
受取利息	3,251
受取配当金	29,052
受取賃貸料	72,686
工業所有権実施許諾料	19,741
雑収入	33,289
営業外費用	
支払利息	34,031
賃貸費用	36,037
雑損失	2,873
経常利益	291,177
特別利益	
固定資産売却益	237
受取保険金	13,434
特別損失	
固定資産売却損	3,311
固定資産除却損	27,062
税引前当期純利益	274,474
法人税、住民税及び事業税	71,200
法人税等調整額	38,273
当期純利益	165,000

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,711,688	1,711,688
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額					16,061	16,061
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,727,750	1,727,750
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△58,344	△58,344
当 期 純 利 益					165,000	165,000
自 己 株 式 の 取 得						
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	106,656	106,656
当 期 末 残 高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,834,407	1,834,407

残高及び変動事由	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△73,950	5,674,148	105,982	105,982	5,780,130
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額		16,061			16,061
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△73,950	5,690,210	105,982	105,982	5,796,192
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△58,344			△58,344
当 期 純 利 益		165,000			165,000
自 己 株 式 の 取 得	△261	△261			△261
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純額）			67,950	67,950	67,950
当 期 変 動 額 合 計	△261	106,394	67,950	67,950	174,345
当 期 末 残 高	△74,211	5,796,605	173,932	173,932	5,970,537

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月6日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 田 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月6日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 田 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月8日

日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 佐 田 浩 児 ㊟

社外監査役 河 原 林 隆 ㊟

社外監査役 新 名 均 ㊟

以 上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）は任期満了となります。
つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	た だ あや お 多 田 綾 夫 (昭和24年10月29日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員事業本部長退任 平成25年4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア 事業部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	59,780株
2	たけ だ ひとし 武 田 均 (昭和24年12月17日生)	昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂株式会社 取締役副社長執行役員 管理部門管掌 積水樹脂アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長	16,000株

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	ふじ た さとし 藤田 諭 (昭和32年2月23日生)	昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 滋賀工場副工場長(兼)滋賀製造所長 平成20年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社技術研究所長 平成22年4月 当社執行役員就任、生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年6月 当社常務取締役執行役員就任、現在に至る 生産・開発部門管掌 平成27年4月 当社生産部門管掌委嘱 現在に至る 重要な兼職の状況 東播商事株式会社 代表取締役社長	11,000株
4	きく ち とも ゆき 菊池 友幸 (昭和42年2月13日生)	平成2年4月 積水樹脂株式会社入社 平成19年4月 同社秘書室長 平成20年10月 同社経営企画室長兼東京総務部長 平成23年4月 同社経理部長 平成24年6月 当社取締役就任、現在に至る 平成25年4月 積水樹脂株式会社経営企画情報室長兼 経理部長 平成26年4月 同社執行役員管理部門管掌補佐兼 経理部長兼秘書室長 平成26年7月 同社執行役員管理部門管掌補佐兼 経営企画管理部長 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂株式会社 執行役員 管理部門管掌補佐兼 経営企画管理部長	1,000株
5	やま ぐち よし み 山口 芳美 (昭和32年5月12日生)	昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任、総務部長 平成24年4月 当社執行役員管理部長兼総務担当部長 平成24年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成24年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼 業務管理担当部長 平成27年4月 当社総務人事部長委嘱 現在に至る	20,000株

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	たなか すみお 田中 澄夫 (昭和31年9月30日生)	平成3年7月 当社入社 平成16年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員就任、経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理部経理担当部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成26年4月 当社経理財務部長委嘱 現在に至る	10,000株
7	かわ ひと ひで あき 川人 秀昭 (昭和34年6月14日生)	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社四国支店長 平成17年6月 当社執行役員就任、四国支店長 平成21年4月 当社執行役員監査室長 平成23年1月 当社執行役員経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員管理部経営企画担当部長 平成26年4月 当社執行役員経営管理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員就任 土木・景観事業本部長委嘱 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社サンキャリア 代表取締役社長	11,000株

- (注) 1. 取締役候補者武田均氏は、積水樹脂アセットマネジメント株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社より資金の借入を行っております。
また、同氏は積水樹脂商事株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間で商品の売買を行っております。
2. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 菊池友幸氏は、社外取締役候補者であります。
同氏は、積水樹脂株式会社の執行役員管理部門管掌補佐兼経営企画管理部長であり、経理部長および経営企画室長などを歴任されていたことから、財務および会計ならびに経営管理に係る豊富な経験に基づき、当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 菊池友幸氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって3年となります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役佐田浩児氏および新名均氏は任期満了となります。
 つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
 監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
※ 1	まつ やま てつ や 松山 哲也 (昭和29年2月16日生)	平成3年4月 当社入社 平成10年7月 当社土木開発設計室長 平成17年5月 当社開発部副部長兼土木開発設計室長 平成19年6月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社執行役員開発部長 平成26年6月 当社監査室長 現在に至る	15,000株
2	しん みょう ひとし 新名 均 (昭和23年7月6日生)	昭和42年4月 税務大学校大阪研修所入所 平成11年7月 高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 平成13年7月 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 平成17年7月 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 平成19年7月 徳島税務署長 平成20年7月 徳島税務署長退官 平成20年11月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任 現在に至る 重要な兼職の状況 新名均税理士事務所 税理士	9,000株

- 注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 新名均氏は、社外監査役候補者であります。
同氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するために、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 新名均氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、新名均氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であり、新名均氏の再選が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、新名均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以 上

会場ご案内図

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」



【交通アクセス】

- JR高松駅より高徳線「志度駅」下車、クルマで5分。
- 高松自動車道「志度IC」よりすぐ。
- 高松空港より、クルマで50分。